

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域防災事業			会計	款	項目	大	小
				01	09	01	05	02
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	大津 真規			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民等、自治会、自主防災組織	意図	防災意識の向上や防災力の向上を図り、災害に強い地域づくりを行う。
事業内容	総合防災訓練や地域での防災訓練・防災講話及び防災リーダー研修会等を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	東日本大震災以降、防災訓練等を通じて、防災関係機関の組織体制の実効性の検証や、平時からの防災関係機関等相互の連携強化、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上、防災担当者の自己研鑽・自己啓発等が求められている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	自主防災組織数	132	132	135		団体
②	市総合防災訓練参加者	736	1,005	1,416	人	↑↑↑		
③	自主防災組織率	73.70	73.30	75	%	↑↑↑	自主防災組織数÷自治会数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 自主防災組織率＝自主防災組織数÷自治会数	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		9,115,207	11,246,585	9,270,705				
事業費(b)(円)		1,390,707	3,675,085	2,101,705				
うち一般財源		1,390,707	3,675,085	2,101,705				
職員給与費(c)(円)		7,724,500	7,571,500	7,169,000				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.50	0.50	0.50				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	地域の防災力を高めることが目的である自主防災組織の組織率の向上を図る。	③取組における課題(Check)	自治会に未加入の市民やマンション組合などに関して、地域の防災力向上のための対応が課題となっている。
②H30に実施した取組(Do)	自主防災組織の防災訓練の支援、自主防災組織等を対象とした防災講話を実施した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	地域の防災力向上のため、自主防災組織の設立を促進するとともに、より実効性のある組織として活動できるよう支援する。